

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
21123	消防団ポンプ蔵置所耐震化事業	消防局	地域消防推進課	2
21312	防火防災訓練補償等共済事務	消防局	地域消防推進課	3
21321	防火指導事務	消防局	地域消防推進課	4
21321	みんなの消防フェスタ開催事業	消防局	地域消防推進課	5
21321	幼年少年消防クラブ育成事務	消防局	地域消防推進課	6
22121	松山市消防協会補助事業	消防局	地域消防推進課	7
22121	消防団管理事務	消防局	地域消防推進課	8
22121	消防出初式開催事業	消防局	地域消防推進課	9
22121	消防団員被服貸与事務	消防局	地域消防推進課	10
22121	消防ポンプ操法大会開催事業	消防局	地域消防推進課	11
22121	消防団員報酬支給事務	消防局	地域消防推進課	12
22121	消防団施設維持管理事務	消防局	地域消防推進課	13
22121	消防団員等公務災害補償事務	消防局	地域消防推進課	14
22121	消防団員退職報償事務	消防局	地域消防推進課	15
22121	消防団員福祉共済制度補助事業	消防局	地域消防推進課	16
22121	愛媛県消防協会事務	消防局	地域消防推進課	17
22121	消防団車両機械購入事業	消防局	地域消防推進課	18
22121	消防団施設整備・営繕事業	消防局	地域消防推進課	19
22122	松山市女性防火クラブ連合会補助事業	消防局	地域消防推進課	20

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当G	消防団担当	連絡先	926-9229	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	井上 隆二	リーダー	玉井 公	担当	寺井 健之	

1.事業概要【Plan】

事業名 21123	消防団ポンプ蔵置所耐震化事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	災害等に強いまちをつくる		-	-	-	-		
施策	防災対策等の推進		-	-	-	-		
主な取組	市有施設の耐震化	根拠法令	消防組織法第6条～第9条 松山市消防団規則					
取組みの柱	その他の施設の耐震化							
目的・背景	阪神・淡路大震災で耐震性の低い消防施設が被害を受け、消防活動拠点としての機能を発揮することができなかつたため、消防団拠点機能を強化するために開始した事業で、消防団の活動拠点となる消防団ポンプ蔵置所の耐震化を進めることで、地域の消防防災力を強化することを目的とする。							
対象・内容	中島神和分団二神消防ポンプ蔵置所新築工事を実施。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	二神消防ポンプ蔵置所建設ほか工事費		13,489
予算(千円)	事業費計	79,626	13,715	33,275					
	国費・県費								
	市債	79,018	13,715	24,500					
	その他								
	一般財源	608	0	8,775					
決算(千円)	事業費計	72,376	13,489			特記事項			
	国費・県費								
	市債	67,800	13,200						
	その他								
	一般財源	4,576	289						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4					
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	耐震性を有しないポンプ蔵置所棟数	目標	2	2	1	1	目標どおりポンプ蔵置所の耐震化が進捗したため。	
		実績	3	2				
	累計で減	棟	達成率	83.3%	100.0%			
成果指標	ポンプ蔵置所耐震化率	目標	97.89	98	99	99	目標どおりポンプ蔵置所の耐震化が進捗したため。	
		実績	96.88	98				
	累計で増	%	達成率	98.9%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	適正に事務が執行され、消防ポンプ蔵置所の耐震化が成されているため。						
課題	耐震性を有しないポンプ蔵置所の残り1つは、公民館と併設しているため、今後、公民館の建替等の方向性も参考に検討していく。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	期待される事業成果があげられているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当G	市民防火担当	連絡先	926-9245	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	井上 隆二	リーダー	渡部 哲哉	担当	志摩 華那	戸井田 真治

1.事業概要【Plan】

事業名	防火防災訓練補償等共済事務		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
21312			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】			—	—	—	—	
政策	災害等に強いまちをつくる							
施策	地域防災力の向上		根拠法令					
主な取組	自主防災の充実・強化							
取組みの柱	自主防災組織の育成及び充実・強化							
目的・背景	防火・防災訓練に参加した住民などが障害を受けた場合などの補償に備えている。防災訓練などに参加する住民への補償の必要性から本制度を開始した。							
対象・内容	市の最新の国勢調査人口で算出した掛金で加入し、防火防災訓練災害補償等共済制度に基づき、補償対象者に損害賠償に対するてん補金を支払う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	防火防災訓練災害補償等共済掛金	市民への災害補償費	511
予算(千円)	事業費計	664	661	661					
	国費・県費								
	市債								
	その他	150	150	150					
	一般財源	514	511	511					
決算(千円)	事業費計	514	511			特記事項			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	514	511						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2					
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	掛金の支出	目標	1	1	1	1	契約書に基づき掛金を支払った。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	てん補金の支払い	目標	0	0	0	0	本制度を活用する事故等は発生していない。	
		実績	0	0				
	現状維持	回	達成率	0.0%	0.0%			
事業評価	評価	その他						
	理由	てん補金の支払い事案の有無に関わらず、事務の継続が必要。						
課題	てん補金の支払い事案が発生した場合には、滞りの無い事務処理が求められる。			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	防火防災の訓練は地域住民一人ひとりが参加、協力して地域ぐるみで防災対策にあたる事が大切であり、今後も多くの住民に参加してもらえることを目的に継続が必要である。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当G	市民防火担当	連絡先	926-9245	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	井上 隆二	リーダー	渡部 哲哉	担当	志摩 華那	戸井田 真治

1.事業概要【Plan】

事業名	防火指導事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
21321							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		-	-	-	-	
施策	地域防災力の向上						
主な取組	防火・防災意識の向上	根拠法令					
取組みの柱	防火・防災意識の普及啓発						
目的・背景	防火・防災に関する知識や火災発生時の初期対応を習得するため、防災センターの運営管理や消防広報紙を作成するなど、防火思想の普及を行っている。 防火・防災に関する記事を掲載したチラシやパンフレットを作成し、啓発活動を強化する必要があった。また、災害発生時の正しい行動などを学習するスペースを確保するため、松山市防災センターを平成12年度に開設した。						
対象・内容	広く市民に防火・防災思想の普及啓発を行うため、幅広い年齢層の方が来館する防災センターの運営管理や消防広報紙「消防ネットまつま」を発行する。						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	302	270	217		主な経費(千円) 【R4決算】	防災センター運営に伴う消耗品費		104
	国費・県費						消防広報紙の印刷製本費		98
	市債						防火ポスター表紙に伴う報償費		17
	その他	22	32	2					
	一般財源	280	238	215					
決算 (千円)	事業費計	295	259			主な取組内容 【R4】	・防災センターの運営		
	国費・県費						・地震体験車の試乗		
	市債						・広報誌の発行		
	その他	20	30				・防火ポスターの募集		
	一般財源	275	229						
人役	正規職員	0.4	0.6	0.6		特記事項			
	その他	5.0	5.0	4.0					
	合計	5.4	5.6	4.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	防災センター入場者数	目標	3,000	4,000	5,000	6,000	目標以上の市民が来場したため。	
		実績	2,294	4,030				
	累計で増	人	達成率	76.4%	100.8%			
活動指標	地震体験車の試乗者	目標	5,000	6,000	7,000	8,000	目標どおりの市民が試乗したため。	
		実績	4,144	5,941				
	累計で増	人	達成率	82.9%	99.0%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調						
	理由	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、消防訓練の中止や規模縮小等有り。なお、広報にはホームページやSNSにより代替えて発信可能と判断し、令和4年度で廃止した。						
課題	防災センターの施設及び地震体験車が老朽化し、維持管理の予算が確保出来ていない。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	一定の需要があるため防災センターと地震体験車は運用を継続する。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当G	市民防火担当	連絡先	926-9245		
部長等名	村尾 尚登	課等長名	井上 隆二	リーダー	渡部 哲哉	担当	志摩 華那	戸井田 真治	

1.事業概要【Plan】

事業名	みんなの消防フェスタ開催事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営		
21321									
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	災害等に強いまちをつくる			-	-	-	-		
施策	地域防災力の向上								
主な取組	防火・防災意識の向上		根拠法令						
取組みの柱	防火・防災意識の普及啓発								
目的・背景	多くの市民に防火・防災への関心を高めてもらうとともに、自主防災組織や女性防火クラブをはじめとする民間防火組織の輪を広げることが目的とする。								
対象・内容	防火・防災関連ブースのほか、消防マスコットカーの試乗、ロープ渡りなど、各種消防体験コーナーを設置し、広く市民に防火防災の啓発を実施する。								

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	パンフレット印刷一式委託料		55
予算(千円)	事業費計	130	116	116			参加市民記念品に伴う消耗品費		30
	国費・県費						表彰者への記念品に伴う報償費		19
	市債								
	その他								
	一般財源	130	116	116		主な取組内容【R4】	みんなの消防フェスタ・防災シンポジウム2022の開催		
決算(千円)	事業費計	129	105	105					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	129	105	105					
人役	正規職員	0.6	0.8	0.8		特記事項			
	その他	0.2	0.0	0.0					
	合計	0.8	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	消防フェスタ参加者数(消防・防災関係機関等)	目標	1,000	1,000	2,000	2,000	目標どおりの関係者が来場したため。	
		実績	1,000	1,000				
	単年で増	人	達成率	100.0%	100.0%			
活動指標	消防フェスタ来場者数(市民)	目標	2,000	3,000	4,000	4,000	目標以上の市民が来場したため。	
		実績	2,000	3,000				
	単年で増	人	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	適正にみんなの消防フェスタ・防災シンポジウム2022が開催され、市民への消防思想の普及啓発が行われたため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	期待される事業成果があげられているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当G	市民防火担当	連絡先	926-9245	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	井上 隆二	リーダー	渡部 哲哉	担当	志摩 華那	戸井田 真治

1.事業概要【Plan】

事業名	幼年少年消防クラブ育成事務		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
21321			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】			—	—	—	—	
政策	災害等に強いまちをつくる							
施策	地域防災力の向上		根拠法令					
主な取組	防火・防災意識の向上							
取組みの柱	防火・防災意識の普及啓発							
目的・背景	幼稚園・保育園の園児や小学生を対象に、防火・防災についての知識やスキルを楽しみながら身に付けられるよう趣向を凝らした指導を行い、防火・防災意識が向上することを目的とする。 幼年消防クラブ:昭和55年に制度発足 少年消防クラブ:昭和52年に制度発足							
対象・内容	市内の園児や児童を対象に、防災紙芝居教室をはじめ、一日消防学校の開校、また、消防イベント「みんなの消防フェスタ」への参加を促す。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】				
予算(千円)	事業費計	57	51	49			主な取組内容【R4】	一日消防学校参加記念品		15
	国費・県費							付箋紙などの事務用品		9
	市債							防火啓発のぼり用ポール		4
	その他									
	一般財源	57	51	49						
決算(千円)	事業費計	42	30				特記事項	・防災紙芝居読み聞かせ実施 ・一日消防学校の開催 ・少年消防クラブ員への任命書・期待書・クラブ員章の発行		
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	42	30							
人役	正規職員	0.4	0.6	0.6		新型コロナウイルス感染拡大防止で「消防キッズ！スケッチ大会」が未実施であり、報償費を使用しなかった。				
	その他	0.4	0.0	0.0						
	合計	0.8	0.6	0.6						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	一日消防学校への参加者数	目標	100	100	100	100	目標をほぼ達成できた。例年よりも時間を短縮し、参加しやすくなったことからだと考えられる。	
		実績	88	97				
	単年で増	人	達成率	88.0%	97.0%			
活動指標	防災紙芝居教室等開催園数	目標	40	40	40	40	新型コロナウイルス感染拡大防止で未実施の園があったため目標値に達しなかった。	
		実績	18	26				
	単年で増	園	達成率	45.0%	65.0%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、防災紙芝居教室等開催を見送る園があった。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	幼年少年消防クラブ員に対し、防災紙芝居や一日消防学校を通じて、継続して防火思想の普及啓発を図る。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当G	消防団担当	連絡先	926-9229	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	井上 隆二	リーダー	玉井 公	担当	吉村 真子	白石 和典

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市消防協会補助事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
22121								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備							
主な取組	地域消防力の強化		根拠法令					
取組みの柱	消防団の充実強化							
目的・背景	松山市消防協会は、消防団員の品位を向上し、融和親睦を保ち、消防署施設の改善並びに消防活動の連絡強化を進め、消防事業の進歩発展に寄与することを目的に設置しており、本事業は、松山市消防協会規約(昭和30年)に定められた協会事務を適正に執行するために開始した。							
対象・内容	松山市消防協会に補助金を交付し、消防に関する研究調査や機器改良、教育訓練等への支援を行うとともに、防火思想の普及啓発を図る。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	1,200	1,200	1,200		主な経費 (千円) 【R4 決算】	補助金		1,200
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,200	1,200	1,200					
決算 (千円)	事業費計	1,200	1,200			主な取組 内容 【R4】	・松山市消防協会へ補助金を支出。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,200	1,200						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	消防団支援事業		目標	20	20	20	20	消防団活動が活発に行われたため。
			実績	17	25			
	現状維持	回	達成率	85.0%	125.0%			
成果 指標	消防団員数 各年4月1日現在		目標	2,442	2,444	2,446	2,465	各種消防団募集活動等の成果が出ているため。
			実績	2,443	2,445			
	累計で増	人	達成率	-	100.0%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	適正に事務が執行され、目標が達成されているため。						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	期待される事業成果があげられているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当G	消防団担当	連絡先	926-9229	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	井上 隆二	リーダー	玉井 公	担当	寺井 健之	吉村 真子

1.事業概要【Plan】

事業名	消防団管理事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
22121							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備						
主な取組	地域消防力の強化	根拠法令	消防組織法第6条～第9条				
取組みの柱	消防団の充実強化		松山市消防団条例、松山市消防団規則				
目的・背景	消防組織法に定められた消防団事務を適正に執行し、消防団業務の円滑化及び市民生活の安全の確保を図る。						
対象・内容	消防団員の訓練や研修会・会議等出席による市内旅費、消防団協力事業所表示証の購入、また、緊急時の船舶や重機の使用料など、消防団の活動に必要な経費を支出する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	1,496	10,675	2,431		主な経費 (千円) 【R4 決算】	消防団管理システム導入に伴う業務委託料		3,219
	国費・県費		2,000				消防団ラッピングバス広告掲載その他業務委託料		1,870
	市債						消防団管理システム導入に伴う備品購入費		730
	その他	360	240	360					
	一般財源	1,136	8,435	2,071					
決算 (千円)	事業費計	1,345	8,715			主な取組 内容 【R4】	・新たな消防団管理システムの導入。 ・消防団ラッピングバス事業を実施。		
	国費・県費		1,870						
	市債								
	その他	130	278						
	一般財源	1,215	6,567						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	消防団協力事業所数	目標	56	56	58	60	目標どおり消防団協力事業所数を増加することができたため。	
		実績	55	56				
	累計で増	事業所	達成率	98.2%	100.0%			
活動 指標	消防学校入校者数	目標	20	20	20	20	コロナ過により入校参加希望者が集まらなかったため。	
		実績	16	16				
	単年で増	人	達成率	80.0%	80.0%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	適正に事務が執行され、目標が達成されているため。						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	期待される事業成果があげられているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当G	消防団担当	連絡先	926-9229	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	井上 隆二	リーダー	玉井 公	担当	寺井 健之	織田 史則

1.事業概要【Plan】

事業名	消防出初式開催事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
22121								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備							
主な取組	地域消防力の強化		根拠法令					
取組みの柱	消防団の充実強化							
目的・背景	江戸時代の町火消の「出初」「初出」に由来する伝統行事を適正に開催するため開始したもので、市民と消防関係団体が一堂に会し、「災害に強い安全なまちづくり」を誓い合うとともに、関係団体の団結力、規律、士気の高揚と市民への消防思想の普及啓発を行う。							
対象・内容	例年1月、堀之内公園で消防関係機関が一堂に会し、「災害に強い安全なまちづくり」に向け、市民への消防思想の普及啓発を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	2,909	2,711	2,720		主な経費 (千円) 【R4 決算】	消防出初式会場設営業務委託料		2,079
	国費・県費						島しょ部消防団員の出初式参加に伴う市内旅費		251
	市債						竹梯子演技関係消耗品ほか		234
	その他								
	一般財源	2,909	2,711	2,720					
決算 (千円)	事業費計	476	2,881			主な取組 内容 【R4】	・令和5年松山市消防出初式の開催		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	476	2,881						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項	・物価高騰により会場設営委託料が高騰したため、決算額が予算額を上回った。		
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	広報活動		目標	-	5	10	10	SNSを活用することができたため
			実績	-	10			
	単年で増	回	達成率	-	200.0%			
成果 指標	出初式参加者数 (消防・防災関係機関等)		目標	-	1,000	1,100	1,100	目標以上の参加者が来場したため。
			実績	-	1,098			
	累計で増	人	達成率	-	109.8%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	令和5年消防出初式の開催により、市民への消防思想の普及啓発および消防団のPRが行われ消防団の入団が促進されたため。						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	期待される事業成果があげられているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当G	消防団担当	連絡先	926-9229	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	井上 隆二	リーダー	玉井 公	担当	寺井 健之	松本 朋子

1.事業概要【Plan】

事業名	消防団員被服貸与事務		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22121								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備							
主な取組	地域消防力の強化		根拠法令	消防組組織法第23条第2項				
取組みの柱	消防団の充実強化			松山市消防団規則				
目的・背景	消防組組織法に定められた消防団事務(服制)を適正に執行するために開始した事業であり、消防団員に必要な被服を貸与し、消防活動時の安全を確保することを目的とする。							
対象・内容	消防団員に対し災害現場などで安全に活動するために必要な被服を貸与する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	8,807	9,807	8,694		主な経費 (千円) 【R4 決算】	消防団員用活動服購入費		3,157
	国費・県費	1,700	1,800	1,400			消防団員用防火帽購入費		1,990
	市債								
	その他		1,000	323			消防団員用法被購入費		1,394
	一般財源	7,107	7,007	6,971					
決算 (千円)	事業費計	8,784	9,803			主な取組 内容 【R4】	・現場活動等に必要な被服等を消防団員に貸与する。		
	国費・県費	1,600	2,801						
	市債								
	その他		800						
	一般財源	7,184	6,202						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.3	0.3	0.3					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	新基準活動服配備数	目標	140	130	150	150	補助金が採択されなかったため。	
		実績	140	97				
	単年で増	着	達成率	100.0%	74.6%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	財政上の理由で一部の迅速な被服貸与ができていないが、計画的に整備ができていないため。						
課題	財政上、常に被服を貸与できる程度の十分な在庫を保有することが困難である。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	期待される事業成果があげられているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当G	消防団担当	連絡先	926-9229	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	井上 隆二	リーダー	玉井 公	担当	寺井 健之	白石 和典

1.事業概要【Plan】

事業名	消防ポンプ操法大会開催事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22121			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】			—	—	—	—	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		根拠法令					
施策	消防・救急・救助体制の整備							
主な取組	地域消防力の強化							
取組みの柱	消防団の充実強化							
目的・背景	消防団員の技術向上を目的とした全国的な大会である消防操法大会を適正に開催するため開始した。							
対象・内容	消防団員を対象とする大会であり、隔年で市大会と県大会を実施し、市大会優勝チームは翌年愛媛県大会へ出場する。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】			
予算(千円)	事業費計	0	1,606	1,668			・出場選手へ貸与する被服他消耗品費 ・会場設営業務委託料 ・放送設備他使用料	900	
	国費・県費					356			
	市債								
	その他					292			
	一般財源	0	1,606	1,668					
決算(千円)	事業費計	0	1,688			主な取組内容【R4】 ・第34回松山市要望操法大会の開催 ・第33回愛媛県消防操法大会への派遣 ・第29回全国消防操法大会への派遣			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	1,688						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項 ・物価高騰により会場設営費用が高騰したため、決算額が予算額を上回った。			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	消防操法大会出場分団数	目標	20	20	—	20	当初予定していた以上の分団が消防操法大会に出場したため。	
		実績	21	21				
	現状維持	チーム数	達成率	105.0%	105.0%			
成果指標	消防操法訓練参加人数	目標	—	3,000	3,000	140	当初予定していた以上の分団が消防操法大会に出場し、各団員が訓練に取り組んだため。	
		実績	—	4,426				
	単年で増	人	達成率	—	147.5%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	第34回松山市消防操法大会に向け、多くの消防団員が訓練に参加し消防技術向上が図られたため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	期待される事業成果があげられているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当G	消防団担当	連絡先	926-9229	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	井上 隆二	リーダー	玉井 公	担当	吉村 真子	松本 朋子

1.事業概要【Plan】

事業名	消防団員報酬支給事務		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22121								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備							
主な取組	地域消防力の強化		根拠法令	消防組織法第23条第1項 松山市消防団条例、松山市消防団規則				
取組みの柱	消防団の充実強化							
目的・背景	消防組織法に定められた消防団事務(報酬の支給)を適正に執行し、消防団員に対し報酬や手当を支給することを目的とする。							
対象・内容	消防団員を対象とし、出動した場合の出動に対する出動報酬、消防団活動全般に対しての団員報酬を支給するとともに、消防団員のうち車両機械管理者にポンプ管理報酬を支給する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費				
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	団員報酬		83,575				
予算(千円)	事業費計	146,983	174,796	174,716						主要取組内容【R4】	・消防団員に対し、団員報酬、出動報酬及びポンプ管理報酬を支給する。		
	国費・県費												
	市債												
	その他												
一般財源		146,983	174,796	174,716									
決算(千円)	事業費計	107,232	152,517										
	国費・県費												
	市債												
	その他												
一般財源		107,232	152,517										
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項							
	その他	0.2	0.2	0.2									
	合計	0.5	0.5	0.5									

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	報酬支給対象へ適正な支給	目標	16,571	23,825	24,000	24,000	報酬支給事務が適正に執行されたため。	
		実績	16,571	23,825				
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	令和4年度に実施した消防団員の処遇改善により、報酬額を増額し消防団員確保を図るとともに、団員に対し適正に報酬支給を行ったため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	期待される事業成果があげられているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当G	消防団担当	連絡先	926-9229	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	井上 隆二	リーダー	玉井 公	担当	寺井 健之	織田 史則

1.事業概要【Plan】

事業名	消防団施設維持管理事務		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22121								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備							
主な取組	地域消防力の強化		根拠法令	消防組織法第6条～第9条				
取組みの柱	消防団の充実強化			松山市消防団規則				
目的・背景	消防団の活動拠点となる消防ポンプ蔵置所や消防団用車両の維持管理を適正に行うことを目的とする。							
対象・内容	消防団ポンプ蔵置所(95か所)、消防団車両(113台) 消防団ポンプ蔵置所や消防団車両が適正かつ有効に活用できるよう、維持管理を行う。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】				
予算(千円)	事業費計	15,225	15,100	15,746			消防車両の法定点検料	4,407		
	国費・県費						消防車両・資機材の修繕料	2,146		
	市債						消防施設関係消耗品	1,537		
	その他	541	519	256						
	一般財源	14,684	14,581	15,490						
決算(千円)	事業費計	14,340	15,705			主な取組内容【R4】	・消防車両の法定点検、修繕が必要な車両、資機材の修理。 ・消防ポンプ蔵置所の維持管理に係る経費の支出。			
	国費・県費									
	市債									
	その他	282	404							
	一般財源	14,058	15,301							
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項	・当初の見積りより資機材等の修理件数が多く、決算額が予算額を上回った。			
	その他	0.2	0.2	0.2						
	合計	0.5	0.5	0.5						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	要修繕施設の対応件数	目標	26	59	50	50	施設維持管理事務が適正に執行されたため。	
		実績	26	59				
	単年で増	件	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	施設更新数	目標	13	8	7	8	計画的な施設更新が執行されたため。	
		実績	12	8				
	単年で増	件	達成率	92.3%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	適正な維持管理により長寿命化が図られ、計画的な施設更新が行われているため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	期待される事業成果があげられているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当G	消防団担当	連絡先	926-9229	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	井上 隆二	リーダー	玉井 公	担当	吉村 真子	

1.事業概要【Plan】

事業名	消防団員等公務災害補償事務		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
22121								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備							
主な取組	地域消防力の強化		根拠法令	消防組織法第24条、松山市消防団員等公務災害補償条例 松山市消防団員等に係る損害補償の支給等に関する規則他				
取組みの柱	消防団の充実強化							
目的・背景	消防団員及び消防作業従事者が消防活動で負傷した場合、本人またはその家族の生活の安定を守り、福祉を向上させることを目的とする。							
対象・内容	消防団員及びその家族、消防作業従事者及びその家族に対する公務災害補償を行うため、消防団員等公務災害補償等共済基金へ支払う掛金を支出する。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	10,245	10,234	15,890		主な経費 (千円) 【R4 決算】	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金		6,636
	国費・県費						消防団員への災害補償費		3,645
	市債								
	その他	3,596	3,596	9,252					
	一般財源	6,649	6,638	6,638					
決算 (千円)	事業費計	9,675	10,281			主な取組内容 【R4】	・消防団員等公務災害補償等共済基金へ掛金を支払うとともに、公務災害を被った消防団員へを支出する。 また、災害補償費支出分について基金から歳入を受ける。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	3,026	3,629						
	一般財源	6,649	6,652						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項	・高額な補償事案が発生したため決算額が予算額を上回った。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	公務災害補償対象へ適正な補償	目標	17	24	0	0	適正な補償対応事務が執行されたため。	
		実績	17	24				
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	補償対応事務が適正に執行することで、本人及び家族の生活を守り、消防団員の福利厚生の上昇に繋がっているため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	期待される事業成果があげられているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当G	消防団担当	連絡先	926-9229	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	井上 隆二	リーダー	玉井 公	担当	織田 史則	寺井 健之

1.事業概要【Plan】

事業名	消防団員退職報償事務		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22121			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】			-	-	-	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる							
施策	消防・救急・救助体制の整備		根拠法令					
主な取組	地域消防力の強化		消防組織法第25条、松山市消防団条例、松山市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例					
取組みの柱	消防団の充実強化							
目的・背景	消防団員が退職する場合、その労苦に報い退職報償金を支給し福祉を充実させる。							
対象・内容	消防団員が退職する場合、退職報償金を支給する。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費		
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	消防費		44,563		
予算(千円)	事業費計	94,651	91,086	95,507			消防団員等公務災害補償等共済基金掛金			44,563	
	国費・県費					消防団員への退職報償金					42,017
	市債										
	その他	50,037	46,422	50,943							
	一般財源	44,614	44,664	44,564							
決算(千円)	事業費計	68,702	86,580			主な取組内容【R4】	・消防団員等公務災害補償等共済基金へ掛金を支払うとともに、退職した消防団員へ退職報償金を支出する。 また、退職報償金支出分について基金から歳入を受ける。				
	国費・県費										
	市債										
	その他	25,193	42,017								
	一般財源	43,509	44,563								
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項					
	その他	0.0	0.0	0.0							
	合計	0.4	0.4	0.4							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	消防団退職者へ適正な退職金支給	目標	78	108	100	100	適正な退職報償金支給事務が行われたため。	
		実績	78	108				
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	報償支給事務が適正に執行され、消防団員の福利厚生の実施に繋がっているため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	期待される事業成果があげられているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当G	消防団担当	連絡先	926-9229	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	井上 隆二	リーダー	玉井 公	担当	吉村 真子	白石 和典

1.事業概要【Plan】

事業名	消防団員福祉共済制度補助事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金		
22121			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】			-	-	-	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる								
施策	消防・救急・救助体制の整備		根拠法令						
主な取組	地域消防力の強化								
取組みの柱	消防団の充実強化								
目的・背景	消防団員が死亡し、又は事故及び疾病等により入院した場合に「弔慰金」「障害見舞金」「入院見舞金」などを支給する消防団員等福祉共済への掛金の半額を補助金として支出し、消防団員の福祉の増進を目指す。								
対象・内容	消防団員及びその家族を対象とし、松山市消防協会へ掛金の半額を補助金として支出する。公私を問わず、消防団員が死亡・入院などをした場合、遺族援護金、障害見舞金、入院見舞金等の給付を行う。								

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	補助金		
予算(千円)	事業費計	3,333	3,336	3,336				主な取組内容【R4】	松山市消防協会へ、消防団員等福祉共済制度掛金の半額を補助金として支出。
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,333	3,336	3,336					
決算(千円)	事業費計	3,317	3,315			特記事項			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,317	3,315						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1					
	その他	0.3	0.3	0.3					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	福祉共済申請に対し適正な事務執行	目標	24	126	30	30	適正な事務対応が行われたため。	
		実績	24	126				
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	補助金の交付及び福祉共済申請に対する事務が適正に執行され、消防団員の福利厚生の実践に繋がっているため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	期待される事業成果があげられているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当G	消防団担当	連絡先	926-9229	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	井上 隆二	リーダー	玉井 公	担当	寺井 健之	織田 史則

1.事業概要【Plan】

事業名	愛媛県消防協会事務		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
22121								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備							
主な取組	地域消防力の強化		根拠法令					
取組みの柱	消防団の充実強化							
目的・背景	消防職・団員の消防知識技術の向上と県民の防火防災意識を高めることを目的とする。							
対象・内容	(公財)愛媛県消防協会へ対し負担金を支出し、愛媛県消防大会や操法大会の開催、民間防火組織の表彰、消防団合同訓練などの地域防災力を向上させるための事業を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	2,693	2,873	2,834		主な経費 (千円) 【R4 決算】	愛媛県消防協会会費		2,526
	国費・県費						全国女性消防団員活性化大会に係る旅費		120
	市債								
	その他								
	一般財源	2,693	2,873	2,834					
決算 (千円)	事業費計	2,495	2,646			主な取組 内容 【R4】	愛媛県消防協会へ対し負担金を支出し、愛媛県消防大会や操法大会の開催、民間防火組織の表彰等を行う。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,495	2,646						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	愛媛県消防協会行事 参加者数	目標	100	100	100	100	当初の目標以上の人数が参加することができたため。	
		実績	38	139				
	現状維持	人	達成率	38.0%	139.0%			
活動 指標	中予合同訓練参加者数	目標	5	5	5	5	当初目標の人数が参加することができたため。	
		実績	5	5				
	累計で増	人	達成率	100.0%	100.0%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	適正に事務が執行され、消防団員の知識、技術の向上が図られているため。						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	期待される事業成果があげられているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当G	消防団担当	連絡先	926-9229	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	井上 隆二	リーダー	玉井 公	担当	織田 史則	

1.事業概要【Plan】

事業名	消防団車両機械購入事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22121			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】			-	-	-	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる							
施策	消防・救急・救助体制の整備		根拠法令	消防組織法第6条～第9条 松山市消防団規則				
主な取組	地域消防力の強化							
取組みの柱	消防団の充実強化							
目的・背景	松山市消防団規則(昭和39年)に定められた、消防団事務(施設の整備)を適正に執行するため、消防団車両の更新や資機材を配備することにより、消防団の消防救助能力を維持強化することを目的とした事業。							
対象・内容	消防団車両(113台)、小型動力ポンプ(23台)、自動二輪車(5台)ほか車両更新計画に基づき老朽更新を行うとともに、必要な資機材の配備を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】				
予算(千円)	事業費計	77,239	87,945	44,484			消防団車両6台購入費	83,380		
	国費・県費						小型動力ポンプ購入費	1,958		
	市債	77,000	87,500	44,200			消防団車両新規検定手数料等	80		
	その他									
	一般財源	239	445	284						
決算(千円)	事業費計	73,688	85,531			主な取組内容【R4】	・老朽化した消防団車両6台及び小型動力ポンプ1台を更新した。			
	国費・県費									
	市債	73,400	85,200							
	その他									
	一般財源	288	331							
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項				
	その他	0.0	0.0	0.0						
	合計	0.3	0.3	0.3						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	消防団車両更新台数	目標	6	6	6	6	目標どおり消防団車両が更新されたため。	
		実績	6	6				
	単年で増	台	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	救助資機材搭載車両配備率	目標	39.4	45	50	56	目標どおり消防団車両が更新されたため。	
		実績	39.4	45				
	累計で増	%	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	適正に事務が執行され、計画通りの車両更新等が成されているため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	期待される事業成果があげられているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当G	消防団担当	連絡先	926-9229	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	井上 隆二	リーダー	玉井 公	担当	寺井 健之	

1.事業概要【Plan】

事業名	消防団施設整備・営繕事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
22121								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備							
主な取組	地域消防力の強化		根拠法令	消防組織法第6条～第9条				
取組みの柱	消防団の充実強化			松山市消防団規則				
目的・背景	松山市消防団規則(昭和39年)に定められた事務(施設の整備)を適正に執行するため、消防団の活動拠点である消防ポンプ蔵置所の経年劣化に伴う不良箇所等を適正に改修・整備する事業。							
対象・内容	消防ポンプ蔵置所等の維持管理のため、営繕工事を実施。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	消防団施設の営繕工事費		2,740
予算(千円)	事業費計	7,131	3,200	3,200					
	国費・県費	2,000							
	市債								
	その他								
	一般財源	5,131	3,200	3,200					
決算(千円)	事業費計	5,925	2,740			特記事項			
	国費・県費	1,039							
	市債								
	その他	249							
	一般財源	4,637	2,740						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3					
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	要修繕施設の対応件数	目標	19	15	15	15	施設営繕事務が適正に執行されたため。	
		実績	19	15				
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	ポンプ蔵置所更新数	目標	1	1	1	-	計画的な施設更新が執行されたため。	
		実績	5	1				
	単年で増	件	達成率	500.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	適正な維持管理により長寿命化が図られ、計画的な施設更新が行われているため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	期待される事業成果があげられているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当G	市民防火担当	連絡先	926-9245
部長等名	村尾 尚登	課等長名	井上 隆二	リーダー	渡部 哲哉	担当	戸井田 真治

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市女性防火クラブ連合会補助事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金
22122							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-
施策	消防・救急・救助体制の整備						
主な取組	地域消防力の強化		根拠法令				
取組みの柱	女性防火クラブの充実強化						
目的・背景	市民に防火防災への関心を高めてもらうとともに、自主防災組織や女性防火クラブなどの民間防火組織の輪を広げることを目的とする。火災を減らすためには、各家庭の台所を預かる主婦に火災予防思想を普及させることが重要であると考え、地区単位で婦人防火クラブを立ち上げ、昭和55年10月に松山市婦人(現在は、女性に改称)防火クラブ連合会を設立した。この団体には、市内一円で防火啓発活動を幅広く行う観点から、昭和56年度から補助金制度を開始した。						
対象・内容	松山市女性防火クラブ連合会に補助金を交付し、消防イベント(みんなの消防フェスタ)や松山市総合防災訓練などへの参加や全国火災予防運動に伴う防火啓発活動などを通じて、広く市民に火災予防思想の普及を図る。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	補助金		1,750
予算(千円)	事業費計	1,750	1,750	1,750					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,750	1,750	1,750					
決算(千円)	事業費計	1,750	1,750			特記事項			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,750	1,750						
人役	正規職員	0.4	0.8	0.8					
	その他	0.4	0.0	0.0					
	合計	0.8	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	地区研修会参加クラブ員数	目標	550	550	550	550	各地区の実施状況を事務局で管理し、適切に支援を実施して全地区(39地区)で研修会を実施することができたため。		
		実績	547	547					
	現状維持	人	達成率	99.9%	99.9%				
活動指標	地区研修会実施地区数	目標	39	39	39	39	各地区の実施状況を事務局で管理し、適切に支援を実施したため。		
		実績	39	39					
	現状維持	地区	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適正に事務が執行され、目標が達成されているため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	期待される事業成果があげられているため。		